

調 査 票

番 号	1	所管府省名	厚生労働省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人国立健康・栄養研究所 (http://www.nih.go.jp/eiken/)	特定・非特定の別	非特定
---------------------	---	----------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	国立健康・栄養研究所	39人	36人
	プロパー職員数	29人	36人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人国立健康・栄養研究所	37人	29人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	32人	23人
	所管官庁からの出向者数	5人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	6人
平成14年4月1日現在	同上	47人	29人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	34人	26人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	1人	3人
平成15年4月1日現在	同上	49人	38人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	35人	27人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	2人	11人
平成16年4月1日現在	同上	49人	41人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	35人	29人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	2人	12人
平成17年4月1日現在	同上	49人	39人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	37人	32人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	7人
平成18年4月1日現在	同上(非特定独法に移行)	44人	57人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	30人	43人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	2人	14人
	その他()	0人	0人

平成19年4月1日現在	同上	44人	51人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	30人	46人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	2人	5人
	その他()	0人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	1人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	1人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成14年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成15年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成16年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成17年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成18年4月1日現在	2人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成19年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	19,489千円
発足時（平成13年度・平成13年4月～14年3月）	33,278千円
平成14年度	35,826千円
平成15年度	36,196千円
平成16年度	36,622千円
平成17年度	36,735千円
平成18年度	38,425千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間（平成12年度）	国立健康・栄養研究所長	19,489千円
発足時（平成13年4月～14年3月）	理事長	19,676千円
	理事長	10,842千円
	監事（非常勤）	1,380千円
	監事（非常勤）	1,380千円
平成14年度	理事長	19,176千円
	理事	15,278千円
	監事（非常勤）	1,372千円
	監事（非常勤）	1,372千円
平成15年度	理事長	18,645千円
	理事	14,853千円
	監事（非常勤）	1,349千円
	監事（非常勤）	1,349千円
平成16年度	理事長	18,632千円
	理事（4月）	5,591千円
	理事（8月）	9,721千円
	監事（非常勤）	1,339千円
	監事（非常勤）	1,339千円
平成17年度	理事長	16,944千円
	理事	17,115千円
	監事（非常勤）	1,338千円
	監事（非常勤）	1,338千円
平成18年度	理事長	18,871千円
	理事	17,262千円
	監事（非常勤）	1,335千円
	監事（非常勤）（9月）	957千円
平成19年度（4月～9月までの6カ月分）	理事長	9,394千円
	理事	8,594千円
	監事（非常勤）	667千円
	監事（非常勤）	622千円

（注）役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
渡邊 昌			理事長	H17.4.1	64歳
昭和45年国立霞ヶ浦病院採用					
国立がんセンター研究所疫学部長、がん情報研究部長(名称変更)					
平成8.4.15退職					
平成8.4.1東京農業大学農学部教授					
平成9.4.1東京農業大学大学院農学研究科教授					
平成10.4.1東京農業大学応用生物科学部教授(名称変更)					
平成17.3.31同退職					
東京農業大学総合研究所			客員教授	非常勤	無給
慶應義塾大学			医学部客員教授	非常勤	無給
(独)食品総合研究所			委員会委員	非常勤	有給
(財)ヒューマンサイエンス振興財団			評議員	非常勤	無給
内閣府食育推進室			食育推進会議委員	非常勤	無給
厚生労働省医薬食品局			薬事・食品衛生審議会臨時委員	非常勤	有給
厚生労働省大臣官房厚生科学科			厚生科学審議会委員	非常勤	無給
(社)生命科学振興会			理事長	非常勤	無給
(財)不二たん白質研究振興財団			選考委員	非常勤	無給
いであ(株)環境創造研究所			委員会委員	非常勤	有給
Antioxidant Unit研究会			常任理事	非常勤	無給
東京農業大学			客員教授	非常勤	無給
(社)日本栄養士会			第15回国際栄養士会会議顧問	非常勤	無給
厚生労働省医薬食品局			委員会委員	非常勤	無給
専門管理栄養士認定機構			理事長	非常勤	無給

芝池 伸彰			理事	H16.8.1	55歳
昭和59年厚生省入省 国立循環器病センター運営部長、厚生労働省大臣官房参事官、東海北陸厚生局長、 平成16.7.6退職					
(財)国際協力医学研究振興財団			委員会委員	非常勤	無給
横山 明			監事(非常勤)	H13.4.1	56歳
横山会計事務所長(現職)					
横山明会計事務所			所長	常勤	有給
小早川 隆敏			監事(非常勤)	H18.6.26	64歳
昭和46年国立予防衛生研究所採用 昭和58.9.1厚生大臣官房総務課・ライフサイエンス室及び科学技術庁計画局計画課専門調査官併任 昭和60.2厚生省健康政策局計画課課長補佐 昭和61.5(特)国際協力事業団医療協力部・医療協力課長 平成元.10厚生省大臣官房付 平成元.11厚生省大臣官房付 WHO本部予防接種拡大計画・課長 平成4.8(特)国際協力事業団 医療協力部長 平成6.7.12退職 東京女子医科大学 国際環境・熱帯医学教室 主任教授(現職)					
東京女子医科大学 国際環境・熱帯医学教室			主任教授	常勤	有給

は、国家公務員経験者で国立病院の医師経験者

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均 支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成13 年4月～14年3 月)	36,995千円 (0千円)	常勤 36,478千円	非常勤 46千円	常勤 42年	非常勤 0.8年
平成14年度	36,295千円 (0千円)	常勤 17,811千円	非常勤 48千円	常勤 21.5年	非常勤 0.9年
平成15年度	53,681千円 (0千円)	常勤 26,522千円	非常勤 53千円	常勤 29.7年	非常勤 0.9年
平成16年度	4,473千円 (0千円)	常勤 738千円	非常勤 55千円	常勤 2.3年	非常勤 0.9年
平成17年度	22,628千円 (20,026千円)	常勤 5,481千円	非常勤 54千円	常勤 3.3年	非常勤 0.9年
平成18年度	83,101千円 (0千円)	常勤 16,410千円	非常勤 55千円	常勤 22.0年	非常勤 0.9年

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成13 年4月～14年3 月)	-	-	-
平成14年度	-	-	-
平成15年度	-	-	-
平成16年度	理事長	12,133千円	1,025,000円×0.36×12月+ 991,000円×0.28×21月+ 991,000円×0.125×3月×1.0+ 991,000円×0.125×12月×1.0
	理事	7,913千円	810,000円×0.36×9月+ 783,000円×0.28×21月+ 783,000円×0.125×7月×1.0
平成17年度	-	-	-
平成18年度	-	-	-

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成13年4月～14年3月)	3人	3人	0人	0人	0人	0人	国	0人	0円
平成14年度	9人	6人	3人	0人	0人	0人	国	0人	0円
平成15年度	14人	5人	6人	3人	0人	0人	国	0人	0円
平成16年度	20人	6人	5人	6人	3人	0人	国	0人	0円
平成17年度	24人	4人	6人	5人	6人	3人	国	0人	0円
平成18年度	27人	3人	4人	6人	5人	9人	国	0人	0円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	33人	6人	3人	4人	6人	14人	国	0人	0円

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年～17年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>ア. 国民栄養調査の集計事務の期間を8ヶ月から6ヶ月へ短縮する。 イ. 特別用途表示の許可等に係る試験及び収去食品の試験について、検体の受理から回答までの事務を2月以内に行うこととし、当該2月以内での事務処理件数を20%増加させる。 ウ. 学会発表等の促進について学会等における研究の成果の発表及び学術誌への掲載が、それぞれ300回以上、200報以上となるよう、研究の成果の発表を促進する。 エ. 運営費交付金について、中期目標期間中において、新規追加、拡充部分を除き、平成13年度運営費交付金の2%相当額を節減する。 オ. 期末の常勤職員数は、期初の112%程度とする。</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月～14年3月)	(ア) 集計業務8ヶ月	集計業務については努力が認められる
	(イ) 2ヶ月以内での処理率85%	適切な対応が行われている
	(ウ) 学会発表166, 論文掲載68	活発な研究成果の発表を行っている
	(エ) 運営費交付金	運営費交付金に関しては、5年間で2%の削減をおこなう
	(オ) 期末の常勤職員数37人	-
平成14年度	(ア) 集計業務8ヶ月	新しいデータベースに対応した苦勞はわかるが、高く評価するところまでは行かない
	(イ) 2ヶ月以内での処理率95%	適切な対応が行われている
	(ウ) 学会発表212, 論文掲載87	小規模研究所としては、かなり密度の高い活動を行っている
	(エ) 運営費交付金	-
	(オ) 期末の常勤職員数47人	-

平成15年度	(ア)集計業務8ヶ月	集計事務の自動化、一層の高度化に期待したい
	(イ)2ヶ月以内での処理率96%	健康増進法に基づく業務の迅速な対応を高く評価する
	(ウ)学会発表209,論文掲載107	中期計画を大幅に超えて達成できた
	(エ)運営費交付金	-
	(オ)期末の常勤職員数49人	-
平成16年度	(ア)集計業務8ヶ月	行政ニーズの要求に対して、計画を上回る成果を挙げている
	(イ)2ヶ月以内での処理率98%	健康・栄養に関連した行政評価に的確に対応している
	(ウ)学会発表244,論文掲載118	研究員1名あたりの件数は高い水準にある
	(エ)運営費交付金	-
	(オ)期末の常勤職員数49人	-
平成17年度	(ア)集計業務8ヶ月	規模拡大に対処しつつ、迅速な集計が行われている。
	(イ)2ヶ月以内での処理率97%	期待に応える成果を上げている。
	(ウ)学会発表266,論文掲載93	目標を大幅に上回っており、論文、発表等の活動が質・量ともに高い。
	(エ)運営費交付金	-
	(オ)期末の常勤職員数49人	-

計画期間	第2期 平成18年～22年
------	---------------

中期計画に定められた数値目標一覧

ア.論文、学会発表等の促進について、調査及び研究の成果の普及を図るため、学術論文の掲載及び口頭発表を中期目標期間内にそれぞれ250回以上、750回以上行う。
イ.調査及び研究の成果について、それらが知的財産につながるかどうかのスクリーニングを行い、中期目標期間内に20件以上の特許出願を行う。
ウ.連携大学院や民間企業及び各種研究機関等から研究員を年間20名程度受け入れ、研究所が所有する情報・技術等を提供する。
エ.国際協力の観点から、研究者養成及び共同研究の促進を図るため、「国際栄養協力若手外国人研究者招へい事業」により、年間2名程度の若手外国人研究者を受け入れ、アジア地域における栄養学研究基盤の強化に寄与する。
オ.ホームページに研究所の活動状況を積極的に配信し、中期目標期間中のアクセス件数を毎年50万件程度維持する。

	達成状況	評価結果
平成18年度	ア.論文発表139回、学会発表325回	質の高い論文、学会発表等を積極的に行い、成果をあげている
	イ.特許出願4件	計画に沿った水準である
	ウ.大学等からの研修生53名の受け入れ	外部との連携は進んでおり、評価する
	エ.若手外国人研究者2名の受け入れ	積極的な取り組みが行われていると評価する
	オ.食育推進に対応したキッズページの公開、アクセス数35万件	計画どおり推進しており、今後のコンテンツの充実が望まれる

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

・行政における健康づくり施策を推進するために必要不可欠な科学的知見を蓄積し、発信することを目的として、3つの分野に特化・重点化した研究(生活習慣病予防のための運動と食事の併用効果に関する研究、日本人の食生活の多様化と健康への影響に関する栄養疫学的研究、「健康食品」を対象とした食品成分の有効性評価及び健康影響評価に関する調査研究)を行い、行政から高い評価を得ている。

・また、重点調査研究では補うことができない分野については、独創的な研究課題を所内公募し、応募があった研究課題12件について外部の評価委員による審査を行い、うち5件を採択した。なお、これらの研究の成果については国際雑誌9件に発表した。

・平成18年度における研究者1人当たりの査読付論文発表数は、研究所型独立行政法人中第1位であった平成17年度を上回っており、研究のアクティビティーは極めて高い。

・その他、行政の要請により、各種審議会等の委員として運動基準・運動指針、標準的な健診・保健指導、食育の推進、健康日本21の中間評価等の重要課題に対応している。

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
理事	芝池 伸彰	16.8.1	厚生労働省東海北陸厚生局長
監事(非常勤)	小早川 隆敏	18.6.26	厚生省大臣官房付 WHO本部予防接種拡大計画・課長

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
-	-	-	-	-
備考 再就職者については把握している範囲での記載である。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人(前身の法人を含む)の場合は「独法」と、その他(民間企業、地方自治体等)の場合は「その他」と記載している。